
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1044 号 平成 23 年 7 月 11 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 自由民主党「総務部会意見交換会」に、石垣・新見市長が出席し、第 2 次一括法案について意見交換	
◇ 子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム（第 14 回）」に倉田・池田市長が出席	
◇ 「地方公務員の労使関係制度に係る基本的考え方」に対する意見を総務大臣に提出	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	5
◆ 市長の選挙	6
◆ 市長の退任	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	7

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 自由民主党「総務部会意見交換会」に、石垣・新見市長が出席し、第 2 次一括法案について意見交換

7 月 7 日、自由民主党「総務部会意見交換会」が開催され、第 2 次一括法案(地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案)について、地方三団体と意見交換が行われ、本会を代表して行政委員会委員長の石垣・新見市長が出席した。

石垣・新見市長からは、先の全国市長会議で決定した「真の分権型社会の実現を求める決議」を踏まえ、第 2 次一括法案の早期成立を強く求めるとともに、さらなる基礎自治体への権限移譲、義務付け・枠付けの廃止・縮小と条例制定権の拡大等を行うこと。

また、当該法案の地方財政制度に関する部分について、地方債協議制度の一部見直しについては、現行の市場の信認等の位置づけが維持されるよう十分配慮す

ること等、また、地方公共団体の国等への寄附の原則禁止の見直しについては、国と地方の財政秩序を確保するための制度上の担保措置を講じるよう求めており、総務省からは、本会の意見に対応した取組を行うことについての見解が示されていること等を発言した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230707ikenkoukan.htm>

[行政部]

◇ 子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム(第14回)」に倉田・池田市長が出席

7月6日、子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム(第14回)」が開催され、子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて意見交換を行った。

本会から委員として倉田・池田市長が出席し、①本ワーキングチームにおける14回の議論の成果として、中間とりまとめを行うことについて、必要なことと評価をしていること、②財源の裏付けについては、社会保障と税の一体改革で見えてきたが、政府・与党の中での決定にとどまり、閣議決定はなされず、非常に不安定であること、③中間とりまとめの文中に「今後更に検討」という文言が多く見受けられることから、本ワーキングチームや国と地方の協議の場などにおいて十分協議し、整理する必要があること、④中間とりまとめについては、少子化社会対策会議の決定事項とせず、報告にとどめていただきたいこと、等の発言を行った。

なお、最後に、文案修正等については座長に一任することとしたうえで、子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめを行った。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230707kodomokosodate.htm>

[社会文教部]

◇ 「地方公務員の労使関係制度に係る基本的考え方」に対する意見を総務大臣に提出

総務省が6月2日に示した「地方公務員の労使関係制度に係る基本的考え方」について、6月29日に政策推進委員会委員を中心に意見を伺い、7月5日、「地方公務員の労使関係制度に係る基本的考え方」に対する意見を総務大臣宛に提出した。

意見では、地方公務員の労働基本権の検討のあり方については、本会として、地方公務員の実情や特性、住民サービスへの影響等を十分踏まえつつ、課題、問

題点を整理しながら、慎重かつ丁寧に検討するよう求めたにもかかわらず、今回の総務省の基本的考え方は、主に「国家公務員との整合性」のみに着目した案となっているほか、地方公務員に協約締結権を付与する職員の範囲の拡大に伴う便益および費用が一切示されないことは極めて遺憾であるとした上で、(1) 地方公務員の協約締結権の付与については、行政サービスに影響を与える等、様々な懸念意見があることを真摯に受け止め、地方公共団体の団体数や規模など地方の特性や事情を十分踏まえ、費用と便益を具体的に示し、住民の理解のもとに、慎重に検討すること、(2) 地方自治行政に関する極めて重要な事柄であるので、単に国家公務員の措置を踏まえるだけでなく、地方公務員制度の実情や特性、住民サービスへの影響等を十分踏まえつつ、課題、問題点を整理しながら、国と地方の協議の場等で十分協議しつつ検討することを改めて求めること、(3) 基本的考え方について、①協約締結権を付与する職員の範囲、②労働組合の認証要件、③勤務条件の決定原則等、④勤務条件の決定方法、⑤交渉不調の場合の調整システム等についての意見、疑問点を示すとともに、(4) 消防職員の団結権の検討については、現場の市町村長の意見を踏まえつつ、改めて国と地方の協議の場等で慎重かつ十分な検討等を求めた。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230705roushiiken.htm>

[行政部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 7月4日－7月8日 ◆◇◆

《7月8日(金)》

「平成23年度全国基地周辺対策実務中央研修会」を全国都市会館において開催した。同研修会は、全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会及び財団法人防衛施設周辺整備協会の共催で、両協議会会員都市町村の担当職員等約100名が参加した。

防衛省の担当官から防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法令について、総務省の担当官から国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法令について、それぞれ説明を聴取した。また、元女子ソフトボール日本代表監督の宇津木妙子氏が「夢と人生～何事にも真正面から向き合うところ～」と題する講演を行った。

[社会文教部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 7月11日－7月15日 ◆◇◆

≪ 7月12日（火）10:30 ≫

「**全国雪寒都市対策協議会第44回総会**」を開催。来賓のあいさつ、会務報告、平成22年度収支計算、平成23年度事業方針（案）及び収支予定計算（案）、提言（案）、役員補充等について協議予定。また、財団法人雪だるま財団・伊藤チーフスノーマンの講演を予定。なお、総会に先立ち10:00より「**役員会**」を開催。

[経済部]

≪ 7月12日（火）14:00 ≫

「**石油基地自治体協議会第34回総会**」を開催。来賓のあいさつ、会務報告、平成22年度収支計算、平成23年度運営方針（案）及び収支予定計算（案）、提言（案）、役員補充、石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定の締結等について協議予定。なお、総会に先立ち13:30より「**役員会**」を開催。

[経済部]

≪ 7月12日（火）15:00 ≫

「**過疎関係都市連絡協議会総会**」を開催。総務省過疎対策室から「過疎対策について」講演を予定。

次いで、会務報告後、過疎対策の推進に関する提言・要望（案）について協議予定。

[行政部]

≪ 7月12日（火）16:00 ≫

「**第4回農業政策等を考える小委員会**」を開催。農林水産省から「最近の農林水産行政」について説明を聴取し、意見交換、今後の運営等について協議予定。

[経済部]

≪ 7月12日（火）17:00 ≫

「**第4回共通番号制度等に関する検討会**」を開催。内閣官房社会保障改革担当室から「社会保障・税に関わる番号制度の検討状況」について説明を聴取し、意見交換。事務報告の後、今後の運営等について協議予定。

[行政部]

≪ 7月13日（水）9:00 ≫

「**政策推進委員会**」を開催。現下の主要課題に対する本会の対応について協議予定。

[企画調整室]

≪ 7月13日（水）9:30 ≫

「**都市税制調査委員会**」を開催。委員長の選任について協議予定。

[財政部]

≪ 7月13日（水）10:00 ≫

「**行政委員会**」を開催。総務省から所管事項について説明を聴取し、意見交換。重点提言の報告の後、公務員制度改革検討委員会の設置等について協議予定。

[行政部]

≪ 7月13日（水）10:00 ≫

「**社会文教委員会、子ども・子育て新システムに関する会議合同会議**」を開催。内閣府並びに厚生労働省から所管事項について説明を聴取し、意見交換。重点提言等を報告の後、今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

≪ 7月13日（水）10:30 ≫

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。総務省から所管事項について説明を聴取し、意見交換。重点提言等を報告した後、今後の運営等について協議予定。

[財政部]

≪ 7月13日（水）10:30 ≫

「**経済委員会**」を開催。中小企業庁及び林野庁から所管事項について説明を聴取し、意見交換。重点提言を報告した後、今後の運営等について協議予定。

[経済部]

≪ 7月13日（水）13:00 ≫

「**理事・評議員合同会議**」を開催。岡本・総務事務次官から地方行財政の課題、飯尾・東日本大震災復興構想会議検討部会長から市町村中心の震災復興構想についてそれぞれ説明を聴取した後、11月の理事・評議員合同会議及び委員会の開催要領案について協議予定。

[企画調整室]

≪ 7月13日（水）15:00 ≫

「**第11回都市分権政策センター会議**」を開催。鎌田司共同通信社編集委員・論説委員から「『国と地方の協議の場』の運営と今後の分権改革」について講演後、意見交換を予定。

[行政部・都市センター研究室]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪ 7月8日（金） ≫

「**中央教育審議会教育振興基本計画部会（第6回）**」が開催され、震災関係者からのヒアリング及び意見交換。本会から委員として、森・長岡市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

≪ 7月12日（火）14:00 ≫

「中央環境審議会総合政策部会（第61回）」が開催され、第四次環境基本計画策定に向けた考え方（中間とりまとめ（素案））について審議予定。本会から委員として、上野・北広島市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
7月10日	青森県むつ市	宮下 順一郎		2 期
7月10日	福島県白河市	鈴木 和夫		2 期
7月10日	埼玉県狭山市	仲川 幸成		3 期
7月10日	大分県日田市	原田 啓介	はらだけいすけ	1期（新任8月5日）

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
7月8日	大阪府守口市	西口 勇

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 7月11日～8月5日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月12日	10:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月12日	10:30	全国雪寒都市対策協議会第44回総会	全国都市会館・第2会議室	経済部
7月12日	13:30	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月12日	14:00	石油基地自治体協議会第34回総会	全国都市会館・第2会議室	経済部
7月12日	15:00	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館・ホールA	行政部
7月12日	16:00	第4回農業政策等を考える小委員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月12日	17:00	第4回共通番号制度等に関する検討会	全国都市会館・第1会議室	行政部

7月13日	9:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3・4会議室	企画調整室
7月13日	9:30	都市税制調査委員会	全国都市会館・第2会議室	財政部
7月13日	10:00	行政委員会	日本都市センター会館・コスモスホールI	行政部
7月13日	10:00	社会文教委員会、子ども・子育て新システムに関する会議合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールII	社会文教部
7月13日	10:30	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	財政部
7月13日	10:30	経済委員会	日本都市センター会館・オリオン	経済部
7月13日	12:20	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
7月13日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
7月13日	15:00	第11回都市分権政策センター会議	日本都市センター会館・オリオン	都市センター研究室・行政部
7月21日	12:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
7月21日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
7月21日	15:15	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
7月28日	14:00	港湾都市協議会役員会	木更津市	経済部
7月28日	15:00	第54回港湾都市協議会総会	木更津市	経済部
8月4~5日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	各務原市	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成23年7月11日現在 ◇◇◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	41
特例市	40
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】
全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。